第1回定例会 一般質問

区政をただす

野方駅北口開設の具体的スケジュールは

自由民主党・民社クラブ　大内　しんご

平成18年度予算には、野方駅北口開設に関連した事業に、2億1千万円余が計上されている。この事業は、地域の長年の悲願であり、駅周辺のまちづくりにも大きく影響する。また、北口開設にあわせ、駅周辺のまちづくりや産業の活性化を図るべきだと考える。①18年度は具体的にどのように取り組むのか。②地域住民への情報提供や説明会、駅周辺の商店街関係者との意見交換が必要ではないか。

区　長　①上半期は地権者との積極的な交渉を重ね、用地を取得するとともに、西武鉄道と北口整備の基本協定を締結し、下半期は基本設計に取り組んでいく。②北口整備には、隣接住民の方々、駅利用者や商店街関係者の理解が欠かせない。産業活性化などの視点を含め、適宜、説明会や意見交換会を開催したい。

野方駅

区長選への決意は

小泉総理は、聖域なき改革を痛みに耐えて行う重要性を、繰り返し指摘している。中野区においても、未来に責任を持ち、子どもたちに夢と希望のある中野をつくっていくために、区長が今回所信表明で発言していることを着実に実行し、さらに改革を加速させていくべきである。次期区長選に向けての決意は。

区　長　就任以来、持続可能な区政の基盤を確固たるものとする構造改革や区財政の建て直しに取り組み、一定の成果をあげてきた。この実績を踏まえ、新しい中野の歩みを着実に進めるべく、引き続き区政を担当し責任を果たしていく決意である。

公・私立幼稚園の税負担格差を解消せよ

私立幼稚園は区立幼稚園に比べて余りにも保護者の負担が大きい。区の保育料の算定基準では、一人あたりの区立幼稚園児の税負担は24万円近くになる一方、私立幼稚園児に対する税負担は10万8千円の補助金だけで倍以上の歴然とした格差がある。公私間格差は早期に解消すべきである。その具体的方法とスケジュールは。

区　長　19年度以降の区立幼稚園の保育料の引き上げと私立幼稚園の保護者補助金の増額によって、段階的に公私間格差の解消を図る方向で、18年度に検討し、具体的スケジュールを決定したい。

課題の多い地域センター再編計画を再検討せよ

日本共産党議員団　岩永　しほ子

区は、地域センターの職員を引きあげ、窓口サービスをしないという当初の計画を、複数の職員を配置し、住民票などを交付すると変えた。職員対応は当然だが、プライバシーの確保やシステムの活用など、多くの課題が残っている。一度白紙に戻し、改めて検討すべきではないか。

区　長　地域センターを地域住民の活動拠点とするため、（仮）区民活動センターへの転換を進めるが、窓口サービスについては、区民の利便性を確保し、集約化を進める。

子ども医療費制度を拡充し区民の要望に応えよ

区の合計特殊出生率は0・75と深刻な事態になっており、少子化対策は緊急の課題である。さまざまな調査でも、区民は、所得が減る中、経済支援を求めている。子ども医療費助成の対象年齢を中学生までとし、通院や入院食事代も対象にすべきではないか。

区　長　通院や年齢の拡大は考えていない。また、食事代は日常的に支出する経費であり、助成する考えはない。しかし、子育て支援については、10か年計画で、戦略の一つと位置付けている。施策を工夫し実施していきたい。

不要な調査費・委託費は削減せよ

警大跡地などの地区計画作成や中野駅周辺まちづくりにかかる7事業と調査・委託費は、異なった4事業に修正して執行された。これについて17年度財務監査で、「十分に検討されず、基本的方向づけがないままに予算計上したため」、また、「安易に変更すべきではない」とも指摘された。警大調査をめぐっては16年度も丸投げが指摘された。今後はやめるべきではないか、状況に応じ、必要不可欠なものについて実施している。指摘のあった調査の執行方法の変更は、予算の趣旨を損なうものではなく、所期の事業目的を達成する上で必要な対応であったと考えている。

本郷通り

本郷通り歩道を改善せよ

本郷通りの歩道は、狭く、車道への傾斜が大きく、滑りやすくて危険である。早急に改善して欲しいがどうか。

区　長　18年度に現況調査を行い、改善手法を検討し、整備を行っていく。

警大等跡地の基盤整備は区の責任で進めよ

公明党議員団　大泉　正勝

①かねてから会派として主張しているが、警察大学校等跡地の2ヘクタール程度の公園用地の取得と道路などの基盤整備は、地方公共団体の仕事と考える。開発者からは、都市環境整備の部分で負担を求めるなど、柔軟な手法を採用すべきではないか。②今後の事業推進の見通しはどうか。

区　長　①跡地へは、1・5ヘクタールの防災公園を整備する予定である。公園や道路の整備は、区が施行者となり用地取得や工事などを行い、開発者からは応分の負担を求める考えである。②国は、本年3月中に跡地の処分方針を決定する予定である。区としては、来年度中に地区計画の都市計画決定を行いたい。

「新しい中野をつくる10か年計画」

幼児総合施設では質の高い幼児教育の確保を

①区立幼稚園の幼児総合施設への転換は、入園募集停止を想定するなど、予断を持って検討すべきではない。見解はどうか。②10か年計画で示されている区立幼稚園2園の幼児総合施設への転換は、幼児教育の質の確保を目指す取り組みとして、位置づけるべきだ。設置者としての区長の考えはどうか。

区　長　①園児募集の考え方は、あらかじめ募集停止を想定するのではなく、幼児総合施設の運営のあり方、設置主体、転換手順などを検討する中で示したい。②幼児総合施設は、社会環境や子どもたちの家庭状況などから、今後必要であり、区立幼稚園の幼児総合施設への転換は、先導的な取り組みと考えている。

10か年計画を財政的に担保する財政計画策定を

①特別区への財源配分に対する都の対応は、不誠実極まりない。交渉過程と今後の対応についての区長の見解はどうか。②10か年計画と同時に提出されるべきであった財政計画はいつ提出されるのか。どのような計画なのか。

区　長　①都側の対応については、大変不満を持っている。今後、役割分担を明確にし、十分な配分率を確保することが重要と考える。②財政計画の枠組みは、10か年計画の中で示したが、三位一体改革による影響など、さらに分析を加えねばならない課題がある。今後の財政のあり方を整理する中で、精度の高いものとして示していきたい。

手数料引き下げで放置自転車返還率UPを

民主クラブ　酒井　たくや

放置自転車の徹底的な撤去と、駐輪場整備で、駅周辺はきれいになったが、撤去などの経費を実費負担させる放置自転車返還手数料5千円は高いのではないか。平成13年の手数料値上げ以降、返還率は落ち、他区でも同様の状況にある。大量生産、大量消費の時代に手数料を下げ、一台でも多く、もう一度乗っていただくことが循環型社会を形成し、ごみゼロ都市中野の理念と一致すると思うがどうか。

区　長　毎日の撤去と、実費負担の両方の効果で放置自転車が減少したと考えている。返還率は高い方がよいが、返還率と返還手数料の額は相関関係にないと考えている。返還できなかった自転車も、リサイクルするなど、ごみにしない方法を講じている。

指定管理者選定の公平性・透明性を高めよ

最少の経費で最大のサービスを提供するため、指定管理者制度を導入しているが、①事業者選定過程の透明性や、公平性を高めるため、監査法人や外部委員などを加えてはどうか。②事業者が適切な事業展開、区民サービスを行っているかチェックするため、現地確認などの実施をルール化してはどうか。

区　長　①指定管理者選定委員会は、職員以外を委員としたり、委員以外の者に出席を求めることができる。外部の者を選定委員に加えること